

経理・人事請け負い 県内活況

人手不足を背景に企業の経理や人事といった管理部門の業務のBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング＝外部委託）が進み、その業務を請け負うビジネスが熊本県内で拡大している。首都圏など大都市圏の企業が業務の効率化として管理部門の業務を切り離し、社員を「本業」に集中させる動きが活発になっているためだ。

大都市企業 業務効率化で委託

コンサルティング大手のアクセンチュア（東京）は3月、熊本県内で2カ所目となるBPO事業の拠点を熊本市中央区に開いた。BPOに乗り出すきっかけは「業務効率化のアドバイスを受けても、人手が足りず対応できない」という顧客企業の声だった。

アクセンチュアは作業フローの自動化に強みを持つ。経費精算などの経理や、給与計算といった人事関連の業務の手順を顧客から聞き取り、AI（人工知能）も活用して可能な限り自動化。アクセンチュアの社員が難なく対応できるようにする。想定以上の需要がある



企業から採用活動や給与計算などの業務を請け負うトライアンプの熊本BPOセンター＝5月22日、熊本市中央区

AIで作業自動化 課題解決へ提案も

り好調だという。今後数年間で、熊本で働く社員を現在の400人から800人に倍増させる考え。熊本の拠点を統括する伊藤正秋センター長は「管理業務の属人化を解消したいと考える企業は多く、今後もニーズは拡大する」と見通す。

熊本市中央区に事業所を構える「Horizon One（ホライゾンワン、東京）」には、税理士や社会保険労務士の資格を持った社員が在籍する。決算書作成など専門性の高い業務のほか、社労士にしかできない労務関連の業務も請け負う。

熊本事業所は、本社以外では初の拠点として2022年に従業員4人でスタートを切った。その後、順調に事業を拡大し、今年5月28日には中央区に2カ所目の拠点を設ける予定で、熊本だけで200人体制になる見込みだ。

ホライゾンワンの主な顧客は、東京や関西の上場企業。大和淑晃社長は「大企業から仕事を請け負い、専門人材としてのキャリアを積もつと考える人が入社してくる」と言う。中途採用にも力を入れ、企業の経理や人事部門で長く働いた経



験のある人材がグループリーダーとして活躍している。

人事コンサルティングのトライアンプ（東京）は、12年に熊本市中央区に進出した。当初は給与計算などの受託にとどまっていたが、取り扱う業務の範囲を徐々に拡大。今では採用活動に関する業務や人事評価の分析も請け負い、人員も約120人に増やした。

トライアンプが力を入れるのは、顧客企業への業務改善の提案だ。熊本BPOセンター長の高井美葉取締役は、競合他社が増える中で事業展望を「単に業務を請け負うだけでは価格競争になってしまう。顧客に課題解決につながる提案ができるかどうかが重要だ」と力を込める。

熊本県企業立地課によると、BPO関連企業（コールセンター含む）が県内に新規立地・増設し、自治体と協定を結んだのは、19年度が4件、20、21年度が各3件だったのに対し、22年度は7件、23年度は6件と増加傾向にある。

企業立地課の齊藤裕則主任は「BPO事業者の立地は、熊本で働く人の専門性を高める」と歓迎する。その一方で、「大都市圏だけでなく熊本でも人材獲得が難しくなっており、50人単位の人員を確保したい企業を誘致しづらい面がある」と指摘する。BPO事業者の側にも、AIなどを活用して業務を効率化することが求められそうだ。

（田代智也）